

# 石川病院 2025プラン

平成31年1月 策定

【石川病院の基本情報】

医療機関名：石川病院

開設主体：医療法人

所在地：愛知県知多郡武豊町字ヒジリ田23番地

許可病床数：60床

（病床の種別）一般病床30床 療養病床30床

（病床機能別）急性期30床 慢性期30床

稼働病床数：60床

（病床の種別）一般病床30床 療養病床30床

（病床機能別）急性期30床 慢性期30床

診療科目：内科・外科・整形外科・リウマチ科・消化器内科・呼吸器内科・循環器内科・小児科・皮膚科・肛門科・神経内科・リハビリテーション科・糖尿病内科・肝臓内科

職員数：（非常勤職員を含む延べ人数）

- ・ 医師 32名
- ・ 看護職員 51名
- ・ 専門職 18名
- ・ 事務職員 22名

## 【1. 現状と課題】

### ① 構想区域の現状

(人口の見通し)

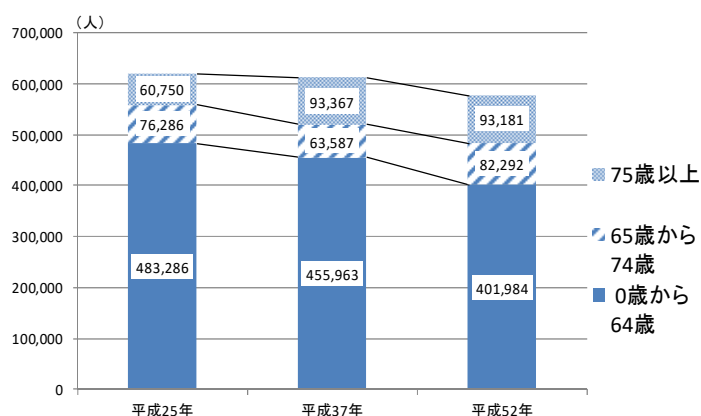
- 総人口は、県全体とほぼ同様の推移で減少していきます。65歳以上人口は増加していきますが、増加率は県全体より低くなっています。

<人口の推移>

※ ( ) は平成25年を1とした場合の各年の指数

区分	総人口			65歳以上人口			75歳以上人口		
	平成25年	平成37年	平成52年	平成25年	平成37年	平成52年	平成25年	平成37年	平成52年
県	7,434,996 (1.00)	7,348,135 (0.99)	6,855,632 (0.92)	1,647,063 (1.00)	1,943,329 (1.18)	2,219,223 (1.35)	741,801 (1.00)	1,165,990 (1.57)	1,203,230 (1.62)
知多半島	620,322 (1.00)	612,917 (0.99)	577,457 (0.93)	137,036 (1.00)	156,954 (1.15)	175,473 (1.28)	60,750 (1.00)	93,367 (1.54)	93,181 (1.53)

<知多半島構想区域>



(医療資源等の状況)

- 人口10万対の病院の病床数は、県平均の70.9%と少なくなっており、特に療養病床数は、県平均の34.6%と非常に少なくなっています。また、人口10万対の医療施設従事者数については、医師数や看護師数が、県平均の7割弱と少なくなっています。
- DPC調査結果(DPC調査参加施設:3病院)によると、構想区域内において、ほぼ全ての主要診断群の入院及び救急搬送実績があり、緊急性の高い傷病(急性心筋梗塞・脳卒中・重篤な外的障害)及び高齢者の発生頻度が高い疾患(成人肺炎・大腿骨骨折)の入院実績がありますが、その入院実績の多くを半田市立半田病院が担っています。
- 消防庁データに基づく救急搬送所要時間については県平均とほぼ同様ですが、DPC調査データに基づく緊急性の高い傷病(急性心筋梗塞・再発性心筋梗塞、くも膜下出血・破裂脳動脈瘤、頭蓋・頭蓋内損傷)の入院治療を行っている施設までの移動時間について、南部の地域は所要時間が長くなっています。
- 高度な集中治療が行われる特定入院料の病床については、平成28年3月現在、構想区域内(4病院)において、救命救急入院料・特定集中治療室管理料(ICU)・ハイケアユニット入院医療管理料(HCU)の届出がされています。
- 平成25年度(2013年度)NDBデータに基づく特定入院料の自域依存率は低い状況にあり、名古屋医療圏・尾張東部医療圏・西三河南部西医療圏へ患者が流出しています。

<医療資源等の状況>

区 分	愛知県①	知多半島②	②/①
病院数	325	19	—
人口10万対	4.4	3.1	70.5%
診療所数	5,259	375	—
有床診療所	408	29	—
人口10万対	5.5	4.7	85.5%
歯科診療所数	3,707	254	—
人口10万対	49.9	40.9	82.0%
病院病床数	67,579	4,000	—
人口10万対	908.9	644.8	70.9%
一般病床数	40,437	2,622	—
人口10万対	543.9	422.7	77.7%
療養病床数	13,806	398	—
人口10万対	185.7	64.2	34.6%
精神病床数	13,010	974	—
人口10万対	175.0	157.0	89.7%
有床診療所病床数	4,801	386	—
人口10万対	64.6	62.2	96.3%

区 分	愛知県①	知多半島②	②/①
医療施設従事医師数	14,712	801	—
人口10万対	197.9	129.1	65.2%
病床100床対	20.3	18.3	90.1%
医療施設従事歯科医師数	5,410	363	—
人口10万対	72.8	58.5	80.4%
薬局・医療施設従事薬剤師数	10,525	690	—
人口10万対	141.6	111.2	78.5%
病院従事看護師数	36,145	2,091	—
人口10万対	486.1	337.1	69.3%
病床100床対	49.9	47.7	95.6%
特定機能病院	4	0	—
救命救急センター数	22	1	—
面積(km <sup>2</sup> )	5,169.83	391.73	—

(入院患者の受療動向)

- 入院患者の自域依存率は全般的に低くなっており、特に高度急性期が50.0%と低くなっています。高度急性期、急性期、回復期については名古屋医療圏へ、慢性期については西三河南部西医療圏へ多くの患者が流出しています。また、名古屋医療圏からの若干の患者の流入がみられます。
- 疾患別の受療動向においても、がん、成人肺炎、大腿骨骨折、消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓系疾患の自域依存率が、他区域と比べて低い状況にあり、患者の多くが名古屋医療圏に流出しています。

<平成25年度の知多半島医療圏から他医療圏への流出入院患者の受療動向>

(単位：上段 人/日、下段：%)

患者住所地	医療機関所在地														
	名古屋	海部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	県外	合計	
知多半島医療圏	高度急性期	99	*	*	34	*	*	166	*	*	33	*	*	*	332
		29.8%	—	—	10.2%	—	—	50.0%	—	—	9.9%	—	—	—	100.0%
	急性期	213	*	*	77	*	*	643	*	*	75	*	*	*	1,008
		21.1%	—	—	7.6%	—	—	63.8%	—	—	7.4%	—	—	—	100.0%
	回復期	163	*	*	51	*	*	767	*	*	82	*	*	*	1,063
		15.3%	—	—	4.8%	—	—	72.2%	—	—	7.7%	—	—	—	100.0%
慢性期	47	*	*	*	0	14	374	16	*	92	0	*	*	543	
	8.7%	—	—	—	—	2.6%	68.9%	2.9%	—	16.9%	—	—	—	100.0%	

＜平成 25 年度の他医療圏から知多半島医療圏への流入入院患者の受療動向＞  
 (単位：上段 人／日、下段：%)

医療機関所在地	患者住所地														
	名古屋	海部	尾張中部	尾張東部	尾張西部	尾張北部	知多半島	西三河北部	西三河南部東	西三河南部西	東三河北部	東三河南部	県外	合計	
知多半島医療圏	高度急性期	16	*	*	*	*	*	166	*	*	*	*	*	*	182
		8.8%	—	—	—	—	—	91.2%	—	—	—	—	—	—	100.0%
	急性期	16	*	*	*	*	*	643	*	*	*	*	*	*	659
		2.4%	—	—	—	—	—	97.6%	—	—	—	—	—	—	100.0%
	回復期	20	*	*	*	*	*	767	*	*	*	*	*	*	787
		2.5%	—	—	—	—	—	97.5%	—	—	—	—	—	—	100.0%
慢性期	46	*	*	*	*	*	374	*	0	*	0	0	*	420	
	11.0%	—	—	—	—	—	89.0%	—	—	—	—	—	—	100.0%	

② 構想区域の課題

- 構想区域内の DPC 病院は 3 病院ありますが、他の区域と比べ入院実績が少ないことから、区域内に十分な急性期入院機能を有しているとは言い難い状況で、高度な集中治療が行われる特定入院料を届けている病床数も少ない状況です。公立西知多総合病院の開院により状況の改善は見込まれますが、構想区域内で治療困難な特殊症例の対応や緊急性の高い救急医療について、他の構想区域との適切な連携体制を構築していく必要があります。
- 疾患別の受療動向において、患者の多くが名古屋医療圏に流出していますが、成人肺炎や大腿骨骨折など回復期につなげることが多い疾患については、構想区域内で対応していく必要があります。
- 県内病院における医師不足の影響に関する調査結果（平成 27 年 6 月末時点）によると、診療制限をしている病院数は 5 病院あり、区域内病院数（19 病院）に対する割合が 26.3%と高くなっており、その状況を分析し、対応を検討する必要があります。
- 回復期機能の病床を確保する必要があります。

### ③ 自施設の現状

届出病床数：60床（一般病床30床、療養病床30床）

一般病床30床：一般病棟入院基本料4 平均在院日数18日 病床稼働率87.5%

療養病棟30床：療養病棟入院基本料1 平均在院日数275日 病床稼働率95.8%

職員数（非常勤職員を含む延べ人数）：医師32名、看護職員51名、その他専門職18名、事務職員22名

一般病床、療養病床を運営するケアミックス病院。

一般病棟は急性期病院からの転院患者、提携する老人福祉施設、グループホーム等からの緊急入院患者、外来通院患者、在宅医療継続困難となった患者の入院を主としている。外来診療については、平日9:00~12:30、17:00~20:00、土曜日9:00~18:00、日曜日、祝日9:00~12:30とし、365日休診日を作らず、地域医療の貢献に務めている。療養病床は、当該地域の中核病院である半田病院と密接な関係を取り、長期にわたり医療を必要とする患者の受入に力を入れている。

### ④ 自施設の課題

知多半島医療圏病床機能報告の課題欄にも記載がある通り、現在回復期機能を有する病床が不足している。知多半島医療圏では、急性期病床が過剰であり、回復期機能を有する病床への変更が必要となる。慢性期病床については、平成37年度に必要とする病床数と比較すると、まだまだ不足している状況となっている。地域で不足している急性期を受けた後の受け皿となる医療機関の整備に向けて、地域での役割を明確にする必要がある。

<参考事項>

	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟等	計
平成37年における必要病床数	319床	1108床	1209床	674床		3310床
平成29年の病床機能報告結果	251床	1847床	578床	494床	315床	3485床
今回整備を計画する病床数	0床	0床	24床	36床	床	60床

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

療養病病床については、自施設の課題欄にも記載したが、知多半島医療圏では、まだ不足状態であり、現状においても地域ニーズは高いので、引き続き維持する必要がある。しかしながら回復期機能を有する病院は少なく、一般病棟について、これを回復期機能を有する病床

(地域包括ケア病床)に変更することが、地域における回復期機能の一翼を担うべき役割と考えます。

② 今後持つべき病床機能

地域において今後担うべき役割の中にも記載したが、圏域内で不足する回復期機能を有する病棟(地域包括ケア病棟)の整備が必要と考えている。地域包括ケア病床では、今まで主として入院対象としてきた急性期病院からの転院患者、提携する老人福祉施設、グループホーム等からの緊急入院患者、外来通院患者、在宅医療継続困難となった患者も引き続き入院対象とすることができ、提供医療について大きな見直しや変更を必要としない。その上、一定以上の在宅復帰率を必要とする急性期病院にとっては、在宅復帰扱いとしてカウントできるようになり、転院受入は今以上にスムーズとなるため、地域包括ケア病床を持つべきと考えております。

③ その他見直すべき点

地域包括ケア病棟は、一般病床、療養病床どちらからでも、届出が可能になります。一般病床 30 床、療養病床 30 床の 2 病床として運営してきたものを療養病床 60 床 1 単位として届出をし直し、その療養病床から地域包括ケア病棟を一部届出することで、配置人員等についても、大きな効率を生むため、見直しを行います。病床規模についての変更は予定しておりません。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成30年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期		→	
急性期	30床		
回復期			24床
慢性期	30床		36床
(合計)	60床		60床

<(病棟機能の変更がある場合) 具体的な方針及び整備計画>

地域包括ケア病床を整備するにあたり、必要とするリハビリテーションの施設基準がリハビリ室床面積の不測により届出出来ない状況となっており、その床面積を補うだけのエリアを確保することが出来ないため、今回、リハビリ棟の新たな建設を計画している。病院南側の用地買収は済み、リハビリ棟建設計画について、申請した回復期病床整備事業費補助金の交付決定通知結果を待っております。新たに建設を予定するリハビリ棟で利用するリハビリ機器についても、耐用年数を越えて使用している機材も多く、それについては、購入が必要になります。治療台も地域包括ケア病床入院患者対応のため、追加購入を必要とします。病床部分については、病室単位で申請を予定する地域包括ケア病床が、複数階（二階、三階）にわたるため、ナースコールの運用に一部変更が必要になるため、機能の追加購入を予定しております。地域包括ケア病床を予定する病棟部分については、照明器具、空調、換気設備について経年劣化した設備を交換し、入院環境を整備する予定としております。

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標
2018年度	○地域医療構想調整会議における合意  ○交付決定通知書が届き次第、施工契約	○地域医療構想調整会議において合意を得た。 (平成30年9月13日) ○平成30年度回復期病床整備事業補助金申請 (平成30年11月19日)  ○2018年度中に着工
2019年度	○リハビリ棟完成 ○病床変更届出 ○地域包括ケア病床届出	○2019年度夏頃にリハビリ棟運用開始 ○一般病床30床、療養病床30を療養病床60床に変更 ○療養病床より24床地域包括ケア病床を届出、運用開始。



② 診療科の見直しについて  
見直しを計画しておりません。

③ その他の数値目標について  
なし。

【4. その他】  
特に無し。